



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月15日

上場会社名 エレコム株式会社
コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石見 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田中 昌樹
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6229-2707

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	118,007	7.1	13,531	9.3	13,190	1.3	9,300	6.9
2024年3月期	110,169	6.2	12,380	9.5	13,360	17.4	9,985	22.8

(注) 包括利益 2025年3月期 6,686百万円 (50.4%) 2024年3月期 13,483百万円 (62.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	119.24		11.0	11.4	11.5
2024年3月期	119.94	119.93	11.9	11.9	11.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(注) 2025年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	114,740	82,692	71.9	1,081.08
2024年3月期	117,368	86,449	73.6	1,056.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 82,548百万円 2024年3月期 86,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	17,354	4,419	10,642	43,718
2024年3月期	9,669	2,428	8,169	41,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		22.00		22.00	44.00	3,629	36.7	4.4
2025年3月期		24.00		24.00	48.00	3,665	40.3	4.5
2026年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00		39.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,182	8.1	6,403	17.4	6,373	25.9	4,322	27.3	56.60
通期	130,000	10.2	14,900	10.1	14,800	12.2	10,150	9.1	132.93

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	92,221,420 株	2024年3月期	92,221,420 株
期末自己株式数	2025年3月期	15,864,085 株	2024年3月期	10,520,882 株
期中平均株式数	2025年3月期	78,000,725 株	2024年3月期	83,252,050 株

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	94,192	13.7	8,353	23.0	9,522	15.3	7,489	13.3
2024年3月期	82,848	4.0	6,792	7.8	8,258	4.1	6,611	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	96.02	
2024年3月期	79.41	79.40

(注)2025年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	100,413	59,868	59.5	782.40
2024年3月期	100,449	65,013	64.6	794.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 59,741百万円 2024年3月期 64,905百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2025年5月15日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(表示方法の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が堅調に推移し、世界的なインフレ圧力が緩和するなど、全体としては底堅さを維持しましたが、中国の景気減速や地政学リスクの高まりなど、地域毎に濃淡がある不安定な状況が続きました。わが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業の設備投資意欲、インバウンド需要の回復等により、緩やかに回復しました。一方で、米ドル建ての仕入取引が多い当社のような企業にとって、急激な為替変動が引き続き懸念材料となり、加えて米国での新政権発足以降は、政策動向等により、国内外で先行き不透明感が高まる状況となっております。

エレコムグループは、より良き製品・サービス・ソリューション、より良き社会、より良き会社を追求しつづけ、パーパス「Better being」を実践しておりますが、このような環境の中、2027年3月までの中期経営計画の初年度として、あるべき姿“お客様に愛される日本発・唯一無二のグローバルブランド”を創るため、市場の変化を捉えて俊敏に対応し、お客様満足度を高める商品・サービスによる新たな価値創造と、持続可能な成長を実現するための人材育成と強い事業基盤構築を重点戦略とし、長期的・持続的成長と企業価値向上を実現するための取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は118,007百万円（前連結会計年度比7.1%増）、売上総利益は46,189百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は13,531百万円（前連結会計年度比9.3%増）、経常利益は13,190百万円（前連結会計年度比1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,300百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

売上高は、法人向け事業で、前年度下期から半導体関連の投資需要減速の影響を受け、産業機器向けメモリの販売が落ち込み、受信関連機器などでも顧客の在庫調整等により苦戦しました。一方で、監視カメラ・クラウド・周辺機器・ネットワーク工事等を融合したセキュリティ関連事業が防犯意識の高まりなどから拡大し、また、夏場からの防災関連商品のニーズを含め、需要が堅調なモバイルバッテリーや高速充電対応のAC充電器といったパワーサプライ、マウスやキーボードといったI/Oデバイスでは、競合をターゲットिंगしながら新商品投入を戦略的に継続・強化していることで、販売が伸長しました。加えて、前年度のM&Aで、テスコム電機グループの新規連結効果により理美容家電が販売・利益の両面で大きく成長し、下期にかけて競争環境が改善してきたストレージ機器も増販に寄与しました。これらの結果、売上高全体は増収となりました。

売上総利益は、海外から商品を米ドルで仕入れる当社にとって、円安の進行により円換算額の原価が上昇し、また一部商品では上期を中心に厳しい競争環境の影響を受けましたが、新商品の販売拡大、継続して取り組んでいる価格改定やコストダウンといった利益重視の取り組み、及び増収効果により、増益となりました。結果として、売上総利益率も改善しました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上総利益の良化が上回り、増益となりました。販売費及び一般管理費の増加要因として、強い事業基盤構築に向けた人材採用や給与のベースアップ、M&Aによる人員増加により人件費が増加し、また販売活動の強化に伴い販売促進費が増えました。管理費も、のれん償却費を含めM&A等により増加しております。

経常利益は、営業利益の増益はありましたが、為替相場が急変する環境が継続する中、前連結会計年度で生じた為替差益が当連結会計年度では為替差損に転じたことにより、全体では減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記に加え、拠点統廃合に伴う固定資産除却損やグループ会社整理に伴う損失、前期の関係会社株式売却による一時的な法人税等の減少の反動等で、減益となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、商品・サービス区分である品目別で概況を記載しております。

(パワー&I/Oデバイス関連)

上期を中心にパソコン本体の需要が回復途上であったことや価格改定によりケーブル類の販売が苦戦し、またヘッドセットマイクでの需要減少の影響等はありませんでしたが、マウスやキーボードといったI/Oデバイス、加えて夏場からの防災関連商品のニーズを含め、需要が堅調なモバイルバッテリーや高速充電対応のAC充電器といったパワーサプライでも、競合をターゲットングした新商品投入など、戦略的な拡販を継続・強化しており、販売が伸長しました。

これらの結果、パワー&I/Oデバイス関連に係る当連結会計年度の売上高は、39,886百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。

(家電)

前年度のM&Aで、理美容・調理家電を主たる事業とするテスコム電機グループの新規連結効果により、販売が大きく伸長した結果、家電に係る当連結会計年度の売上高は、13,105百万円（前連結会計年度比78.7%増）となりまし

た。

(BtoBソリューション)

昨今の窃盗・強盗事件などの影響による防犯意識の高まりから、セキュリティ関連事業の販売が伸長し、加えて前年度のM&Aによるgroxi社の新規連結効果もありましたが、前年度下期から半導体関連の投資需要が減速したことで、グループ会社の産業機器向けメモリの販売が大きく落ち込みました。また、受信関連機器や関連工事でも顧客の在庫調整や地方での新築着工件数の低迷等の影響により苦戦しました。

これらの結果、BtoBソリューションに係る当連結会計年度の売上高は、33,106百万円(前連結会計年度比3.6%減)となりました。

(周辺機器・アクセサリ)

周辺機器では、ストレージ機器等が厳しかった競争環境の改善により増収となりました。利益も、価格改定等の取り組みにより、下期には回復に転じております。アクセサリは、価格改定等によるプリンタ関連の伸長と、iPhone新機種発売に伴うスマートフォン関連の拡販により、増収となりました。

これらの結果、周辺機器・アクセサリに係る当連結会計年度の売上高は、31,240百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

[品目別連結売上高実績]

(単位：百万円、%)

品目区分	2024年3月期 実績		2025年3月期 実績		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パワー&I/Oデバイス関連	37,408	33.9	39,886	33.8	6.6
家電	7,335	6.7	13,105	11.1	78.7
BtoBソリューション	34,340	31.2	33,106	28.0	△3.6
周辺機器・アクセサリ	30,500	27.7	31,240	26.5	2.4
その他	584	0.5	667	0.6	14.2
合計	110,169	100.0	118,007	100.0	7.1

なお、当社は、2024年4月25日付「日本アンテナ株式会社の株式交換による完全子会社化及びエレコムグループとの経営統合に関する基本合意書の締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式交換の方法により、日本アンテナ株式会社(以下「日本アンテナ」)を完全子会社化(以下「本株式交換」)後、当社グループとの機能統合及び当社の完全子会社であるDXアンテナ株式会社との経営統合を行うことを目的とした法的拘束力を伴わない基本合意書を締結し、日本アンテナとの間で、競争法やその他法令上必要なクリアランス・許認可等の取得の対応やデュー・ディリジェンスを進めた上で、法的拘束力のある本株式交換契約を締結するための協議・検討を進め、2024年10月～11月での本株式交換の効力発生を目指しておりました。その後、2024年10月25日付「(開示事項の経過)株式交換による日本アンテナ株式会社の完全子会社化に向けたスケジュールのお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、公正取引委員会における企業結合審査に要する時間等を考慮し、本株式交換契約を2025年2月～3月に締結することを目標としておりました。

両社は、2024年10月25日以降も公正取引委員会における企業結合審査への対応を進めてまいりましたが、現在までの両社間での協議・検討の進捗状況等に鑑みて、2025年8月～9月に本株式交換契約を締結することを新たな目標とすることとして、引き続き、協議・検討を継続してまいります。本株式交換契約を締結することを決議した場合は、その内容を改めて開示いたしますが、本株式交換契約の締結が2025年9月までに行われない場合においては、改めて進捗状況をお知らせいたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,628百万円減少し、114,740百万円となりました。これは主に、自己株式の取得や配当の支払を上回るフリー・キャッシュフローの創出により現金及び預金の増加はありましたが、前連結会計年度末から当連結会計年度末にかけての円高進行などにより為替予約が減少したことによるものです。

負債は1,128百万円増加し、32,048百万円となりました。これは未払金の増加などによるものです。

純資産は3,756百万円減少し、82,692百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加はありましたが、自己株式の取得による株主資本の減少と、前連結会計年度末から当連結会計年度末にかけての円高進行などによるその他の包括利益累計額の減少によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の73.6%から微減の71.9%となりましたが、引き続き強固な財務基盤が維持されています。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は43,718百万円を保有しており、高い手元流動性を確保しております。不透明な事業環境下においても、事業の継続性を第一義とし、引き続きM&Aなど当社の成長に繋がる投資を行ってまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、営業活動の結果増加した資金が17,354百万円、投資活動の結果減少した資金が4,419百万円、財務活動の結果減少した資金が10,642百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ2,234百万円増加し43,718百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は17,354百万円（前連結会計年度は9,669百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額3,007百万円といった資金減少項目があった一方で、税金等調整前当期純利益12,965百万円、減価償却費3,415百万円といった資金増加項目があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4,419百万円（前連結会計年度は2,428百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,254百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は10,642百万円（前連結会計年度は8,169百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払3,629百万円と、自己株式の取得による支出7,005百万円といった資金減少項目によるものです。

(4) 今後の見通し

① 連結業績予想

世界経済は、各国政府が政策の優先事項を変える中、不確実性の高まり等により、成長が減速する見通しです。また、貿易摩擦の激化、サプライチェーンの分断、インフレの再燃、金融政策の変化による金融市場の急変、更なる地政学リスクなど、想定を超えた経営環境の変化による景気後退も懸念されます。わが国経済は、米国の関税引き上げなど、新たな外交政策による影響が不確実性をはらんでおり、景気の下振れリスクが懸念されますが、雇用・所得環境の改善による個人消費の緩やかな増加基調やインバウンド需要の継続、AI関連の投資拡大が期待され、緩やかな回復基調が想定されます。一方で、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化と原材料価格の高騰、人手不足による供給制約、人件費や物流コストの増加、特に急激な為替変動リスクといった懸念も多く、事業環境を楽観的に見通すことは困難な状況となっております。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」では、パソコン関連、スマートフォン・タブレット関連、TV・AV関連を中心に最終製品の市場で成熟化が進んでいることに加え、グローバル新興メーカーの台頭により、一層の競争環境の激化が想定されます。一方で、EC市場は更なる市場拡大が見込まれ、またAI（人工知能）を始めとした技術革新、企業の効率化ニーズ、政策需要（次世代GIGAスクール構想等）によりデジタル関連投資が拡大し、AI PC等の関連製品の領域も広がりつつあります。加えて、当社が進出した理美容・調理家電の領域を含め、お客様ニーズの高度化や多様化に応える製品・サービスが重視されるとともに、様々な社会課題を解決するソリューションに対する期待も高まっております。

このような環境の中、当社グループは、パーパス「Better being」を根底として、2027年3月までの中期経営計画で掲げるあるべき姿、“お客様に愛される日本発・唯一無二のグローバルブランド”を創るため、来たるべき市場の変化を捉えて俊敏に対応し、お客様満足度を高める商品・サービスによる新たな価値創造と、持続可能な成長を実現するための人材育成と強い事業基盤構築を重点戦略とし、長期的・持続的成長と企業価値向上を実現するための取り組みを、以下のとおり進めてまいります。

- ・各販売チャンネルで、市場のトレンドや需要、お客様・エンドユーザーの課題解決への貢献といった視点で注力
商材・サービスを定め、SNSの活用等を強化し、利益拡大に向けた活動を徹底。特に法人向け事業では、総合提案型ビジネスモデルへの変革や、連携強化によるグループ企業を立て直しに注力。海外では、ASEAN市場等への参入と、中国・台湾での販売体制を強化。
- ・戦略的な新商品開発の加速を目指し、横浜技術開発センターと深圳技術開発センターを最大限に活かし、製販連携を強化。競合となるグローバル企業への対策、及びスピード開発の取り組みを進め、新商品の投入と販売拡大を推進。
- ・円安や厳しい競争環境に耐え得る収益改善策にも継続して注力。
- ・事業基盤としては、管理会計の構築といった連結経営の基盤強化、DXの推進・活用による業務の効率化と価値創出、物流機能の深化、個人・組織の強化を重点的に推進。
- ・販売チャンネルの開拓や、商品・サービス・技術力等の拡充・強化のため、M&Aを検討・実施。

2026年3月期の業績予想につきましては、売上高は130,000百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は14,900百万円（前連結会計年度比10.1%増）、経常利益は14,800百万円（前連結会計年度比12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,150百万円（前連結会計年度比9.1%増）となる見通しであります。

〔品目別連結売上高計画〕

(単位：百万円、%)

品目区分	2025年3月期 実績		2026年3月期 計画		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パワー&I/Oデバイス関連	39,886	33.8	44,694	34.4	12.1
家電	13,105	11.1	16,410	12.6	25.2
BtoBソリューション	33,106	28.0	36,829	28.3	11.2
周辺機器・アクセサリ	31,240	26.5	31,242	24.0	0.0
その他	667	0.6	822	0.7	23.2
合 計	118,007	100.0	130,000	100.0	10.2

②中期経営計画の進捗

当社は、2024年4月から2027年3月までの3ヵ年の中期経営計画において、数値計画と株主還元方針を設定しております。計画に対する2025年3月期の進捗は下表の通りであり、引き続き計画達成に向けた投資・資本政策を推進してまいります。なお、株主還元方針の詳細は「③配当予想」をご参照ください。

〈数値計画〉	計画(2027年3月期)	進捗(2025年3月期)
	営業利益伸長率 年平均10%以上 ROE 13%以上	営業利益伸長率 対前年9.3% ROE 11.0%
〈株主還元方針〉	方針	進捗(2025年3月期)
	累進的配当(配当維持もしくは増配)の実施 配当性向30%以上の維持 機動的な自己株式の取得	年間4円増配 40.3% 70億円の自己株式取得

③配当予想

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして、中期経営計画でも株主還元方針として掲げております。当社グループは、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ配当維持もしくは増配する累進的配当の実施を基本方針とし、業績向上による一層の利益還元を推進してまいります。配当性向につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)に対して30%を維持、向上させるよう努めてまいります。また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財政状態及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいります。なお、事業年度の配当の回数は取締役会決議による中間配当、及び株主総会決議による期末配当の2回を原則としております。

当事業年度(2025年3月期)に係る剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に則り、直近に公表しております配当予想どおり、中間配当金は1株当たり24円00銭で実施し、期末配当は1株当たり24円00銭を予定しております。翌事業年度(2026年3月期)につきましても同方針に基づき、現時点では中間配当予想を2円増額し、1株当たり26円、期末配当予想を2円増額し、1株当たり26円とし、年間配当予想を1株当たり52円としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,484	43,718
受取手形及び売掛金	21,734	21,033
有価証券	10,871	11,199
商品及び製品	12,758	11,937
仕掛品	589	498
原材料及び貯蔵品	1,575	1,603
返品資産	429	380
為替予約	6,941	2,292
その他	1,412	1,558
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	97,796	94,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,158	4,311
機械装置及び運搬具(純額)	2,959	2,578
土地	1,830	1,829
建設仮勘定	201	491
その他(純額)	2,140	2,390
有形固定資産合計	11,290	11,602
無形固定資産		
ソフトウェア	1,558	1,454
ソフトウェア仮勘定	267	101
のれん	2,078	1,277
その他	609	530
無形固定資産合計	4,513	3,364
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044	2,639
繰延税金資産	698	1,462
その他	1,029	1,453
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,768	5,551
固定資産合計	19,572	20,518
資産合計	117,368	114,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,154	15,726
電子記録債務	2,207	1,391
短期借入金	500	500
未払金	1,767	2,435
未払法人税等	1,811	2,173
返金負債	1,708	1,553
販売促進引当金	141	210
賞与引当金	1,174	1,251
その他	3,332	4,021
流動負債合計	27,798	29,263
固定負債		
退職給付に係る負債	2,098	1,964
役員退職慰労引当金	66	26
その他	956	793
固定負債合計	3,120	2,784
負債合計	30,919	32,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	12,909	12,911
利益剰余金	68,880	74,709
自己株式	△15,887	△22,880
株主資本合計	78,480	77,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	864
繰延ヘッジ損益	4,135	1,465
為替換算調整勘定	3,048	2,839
退職給付に係る調整累計額	△20	61
その他の包括利益累計額合計	7,844	5,230
新株予約権	107	127
非支配株主持分	16	16
純資産合計	86,449	82,692
負債純資産合計	117,368	114,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	110,169	118,007
売上原価	67,597	71,817
売上総利益	42,572	46,189
販売費及び一般管理費	30,192	32,657
営業利益	12,380	13,531
営業外収益		
受取利息	759	733
受取配当金	91	58
仕入割引	1	1
為替差益	68	—
受取補償金	2	6
受取保険金	1	—
デリバティブ評価益	36	—
その他	69	65
営業外収益合計	1,031	865
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	—	1,119
事務所移転費用	0	42
消費税差額	11	13
自己株式取得費用	30	26
その他	7	3
営業外費用合計	51	1,206
経常利益	13,360	13,190
特別利益		
固定資産売却益	15	7
投資有価証券売却益	49	3
新株予約権戻入益	101	12
関係会社株式売却益	65	—
その他	1	0
特別利益合計	233	23
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	70	156
事業整理損	—	88
会員権売却損	—	3
その他	0	—
特別損失合計	92	248
税金等調整前当期純利益	13,500	12,965
法人税、住民税及び事業税	3,550	3,522
法人税等調整額	△21	143
法人税等合計	3,529	3,666
当期純利益	9,971	9,298
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	9,985	9,300

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,971	9,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	183
繰延ヘッジ損益	1,963	△2,670
為替換算調整勘定	1,389	△207
退職給付に係る調整額	△19	81
その他の包括利益合計	3,512	△2,612
包括利益	13,483	6,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,496	6,686
非支配株主に係る包括利益	△13	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,577	12,822	62,487	△11,261	76,626
当期変動額					
剰余金の配当			△3,522		△3,522
親会社株主に帰属する当期純利益			9,985		9,985
自己株式の取得				△4,999	△4,999
自己株式の処分		86		374	461
連結範囲の変動			△70		△70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	86	6,392	△4,625	1,853
当期末残高	12,577	12,909	68,880	△15,887	78,480

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	502	2,172	1,659	△0	4,333	229	15	81,204
当期変動額								
剰余金の配当								△3,522
親会社株主に帰属する当期純利益								9,985
自己株式の取得								△4,999
自己株式の処分								461
連結範囲の変動								△70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	178	1,963	1,389	△19	3,511	△121	1	3,390
当期変動額合計	178	1,963	1,389	△19	3,511	△121	1	5,244
当期末残高	680	4,135	3,048	△20	7,844	107	16	86,449

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,577	12,909	68,880	△15,887	78,480
当期変動額					
剰余金の配当			△3,629		△3,629
親会社株主に帰属する当期純利益			9,300		9,300
自己株式の取得				△7,005	△7,005
自己株式の処分		2		12	15
連結範囲の変動			157		157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2	5,828	△6,993	△1,162
当期末残高	12,577	12,911	74,709	△22,880	77,317

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	680	4,135	3,048	△20	7,844	107	16	86,449
当期変動額								
剰余金の配当								△3,629
親会社株主に帰属する当期純利益								9,300
自己株式の取得								△7,005
自己株式の処分								15
連結範囲の変動								157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	183	△2,670	△209	81	△2,614	19	0	△2,594
当期変動額合計	183	△2,670	△209	81	△2,614	19	0	△3,756
当期末残高	864	1,465	2,839	61	5,230	127	16	82,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,500	12,965
減価償却費	2,950	3,415
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	△27
のれん償却額	326	401
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△39
販売促進引当金の増減額(△は減少)	31	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	123	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△851	△792
支払利息	1	2
固定資産売却損益(△は益)	7	△7
固定資産除却損	70	156
売上債権の増減額(△は増加)	△1,964	655
棚卸資産の増減額(△は増加)	△643	909
前渡金の増減額(△は増加)	△2	24
未収入金の増減額(△は増加)	174	33
仕入債務の増減額(△は減少)	1,715	△174
未払金の増減額(△は減少)	△1,348	773
未払消費税等の増減額(△は減少)	445	252
返品資産の増減額(△は増加)	149	49
返金負債の増減額(△は減少)	△353	△155
その他	△1,820	975
小計	12,590	19,562
利息及び配当金の受取額	842	801
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△3,762	△3,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,669	17,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,651	△422
有価証券の売却による収入	6,877	-
投資有価証券の取得による支出	△23	△328
有形固定資産の取得による支出	△2,352	△3,254
有形固定資産の売却による収入	1,316	13
無形固定資産の取得による支出	△746	△373
無形固定資産の売却による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,161	-
その他	313	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,428	△4,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,522	△3,629
自己株式の処分による収入	360	-
自己株式の取得による支出	△5,005	△7,005
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	△0	0
その他	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,169	△10,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,167	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239	2,234
現金及び現金同等物の期首残高	41,253	41,484
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9	-
現金及び現金同等物の期末残高	41,484	43,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	パワー&I/O デバイス関連	家電	BtoB ソリューション	周辺機器・ アクセサリ	その他	合計
外部顧客への 売上高	37,408	7,335	34,340	30,500	584	110,169

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	パワー&I/O デバイス関連	家電	BtoB ソリューション	周辺機器・ アクセサリ	その他	合計
外部顧客への 売上高	39,886	13,105	33,106	31,240	667	118,007

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(同)	12,882	—

(注) 2025年3月期より、中期経営計画での成長戦略や事業内容の変化等に基づき、品目を従来の「パソコン関連」、「スマートフォン・タブレット関連」、「TV・AV関連」、「周辺機器」、「その他」の5区分から、「パワー&I/Oデバイス関連」、「家電」、「BtoBソリューション」、「周辺機器・アクセサリ」、「その他」の5区分に変更しております。なお、前連結会計年度については、新しい品目で算出した金額に基づき表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,056.60円	1,081.08円
1株当たり当期純利益金額	119.94円	119.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119.93円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,985	9,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,985	9,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,252	78,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	11	－
(うちストックオプション(千株))	(11)	(－)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年6月24日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数657千株)	2022年6月24日及び2024年6月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数797千株)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。